

まず、読者の問題意識によって、良書のカテゴリー（範疇）が異なってくる。また、**人間の偏見の力は、理性よりもはるかに強い**。例えば、虚心坦懐にマルクス著『資本論』の論理を追っていけば、資本主義の内在的論理を解明するための優れた本であるということがわかる。ところが、右翼、保守陣営には、マルクス主義に対する忌避反応が強いために、『資本論』のテキストを読まずに行う**印象批判**がきわめて多い。印象批判は、**偏見によるものなので、いくら論理で反駁しても、崩すことができない**。逆に左翼の人々は、マルクス主義に対する過剰な思い入れがあるために、資本主義の内在的論理を解明するために『資本論』の論理整合性が崩れている部分は修正すればよいのだが、それを「修正主義」だといって忌避するのだ。学問上、正しい方向に言説を修正するのは当たり前のことなのに、それができない。『資本論』は実に不幸なテキストだ。

ここで、労働力について簡単に説明したい。**労働と労働力は異なる概念**だ。例えば、労働者が1カ月20万円の賃金を得るとする。これは労働力に対する対価で、この20万円で、家を借り、食事をして、服を買い、ちょっとした娯楽を楽しみ、その後1カ月、働くことができるエネルギーを蓄える。**労働が作り出す価値は、労働力の対価（賃金）よりも多い**のである。これをマルクスは**剰余価値**と名づけた。剰余価値は、一部を資本家と地主で分配し、残りが再投資される。この過程を繰り返すうちに**資本が過剰になり恐慌が起きる**。このようにして、資本主義は恐慌を周期的に繰り返し、人間を疎外しながらも生き延びていくのだ。

しかし、1980年代後半以降、大学でマルクス経済学が教えられることは少なくなった。ソ連、東欧の現実に存在する社会主義国において、計画経済が破綻し、非民主主義的実態が明らかになったからだ。そして、1991年のソ連崩壊により、マルクス経済学は時代遅れになったと考えられるようになった。その結果、資本主義の内在的論理と限界を理解しないエリートが台頭してきた。**一般論として限界を知らない人々は滅茶苦茶な行動をとる**。この類のエリートは、資本主義が人間を疎外するシステムであることを理解しないので、手放しに新自由主義的な規制緩和を礼賛する。そして、ライブドア事件や村上ファンド事件のような、国家官僚にとって不都合な事態が生じると、今度は国家の暴力装置を用いて資本の動きを規制しようとする。

資本主義の内在的論理を無視した経済への国家の干渉がナチズムやファシズムに類似した政治文化を構築することに現下日本の官僚、特に検察官僚が無自覚なのは恐るべきことだ。

『資本論』を読み直し、資本主義がなぜ強いのかという内在的論理をつかんだ上で、**資本主義の害毒を極力抑える**というかつて**混合経済とかケインズ経済と呼ばれた政策**に立ち返るのが、日本の国家と社会を強化する上で得策と筆者は考えている。

純粋な資本主義を21世紀のコンテクストで翻訳すると、新自由主義もしくは市場原理主義となる。「**稼ぐが勝ち**」、「**カネで買えないものはない**」という**新自由主義**がどのような状況をもたらすかを『うずまき』は見事に描いている。

宇野の著作は難解なものが多いが、晩年の講演記録と対談をまとめた『資本論に学ぶ』（東京大学出版会、1975年）が宇野経済学の要点を知るのによい著作だ。

現下の貧困問題を解決するために、まず、**労働価値説**をきちんと蘇らせることが重要だ。人間一人が働く労働で、一人の人間が生活していくことができる以上の生産物を作り出すことができるという、ごく当たり前の現実から出発すれば、問題の本質が見えてくるようになる。

労働者は賃金を得て生活している。マルクス経済学では、賃金は労働力商品の対価であると考えられる。月20万円で働く青年労働者は、この賃金でアパートを借り、食事をし、服を買って、ちょっとしたレジャーをして、次の1カ月を働くことができるエネルギーを蓄えるのだ。

企業が月20万円の賃金で労働者を雇うのはそれ以上の収益があるからだ。即ち、資本家（経営者）は、労働者を雇い入れることで、利潤を得るのだ。しかし、ここに不正はない。労働者は月20万円の賃金で労働することが嫌ならば、それを拒否することもできる。労働力商品の価値は20万円であるが、この特殊な商品は、自ら価値を増殖することができるのである。そして**増殖した価値のほとんどが資本家のものになり**、一部が地代として土地所有者に渡される。江戸時代の年貢のように農民の生産物を国家が取り上げるのは、収奪であって、搾取ではない。

〈収奪というのは搾取というのと違うのです。搾取というほうは、労働力を商品として買って労働力の使用価値を使うということ、つまり六時間の代価を払って買った労働力を十二時間使うということ、あと六時間が搾取されるということになるのですね。収奪というのは財産を取り上げるやつです。向こうの持っているものを取り上げるのです。これが収奪なのです。だから賃金労働者になるという、もう収奪の対象には理論的にはならんことになるわけです。搾取の対象になるわけですね。搾取と収奪というのは、経済学的にはどうしても区別しなければならないのです。〉（前掲書82頁）

ここで重要なことは、**労働力は世代を超えて再生産されていく**。つまり、賃金には、労働者が家族をもって、子供を育て、教育するために必要な費用が含まれている。しかし、非正規雇用の労働者は、極端に弱い立場にあるために、家族をもち、子供を育てることができないほど低い水準の賃金に甘んじざるを得ない状況になっている。年収200万円以下の給与所得者が1000万人を超えているというのは、尋常な状況でない。かつて、マルクス主義者は、恐慌の研究を熱心に行った。恐慌によって生じる危機が革命を誘発すると考えたからだ。しかし、恐慌と革命はリンクしてない。**恐慌は、技術革新によって克服され、資本主義システムは崩れないのである。**

もちろん、人間の意思で、資本主義とまったく別のシステムを構築するという理論的可能性も残っている。しかし、ソ連型社会主義が失敗した現状で、現実性をもつシナリオはイスラーム原理主義くらいしかないであろう。イスラーム原理主義が産業社会と調和できるシステムを構築できるかについては、大きな疑念がある。

この状況では、資本主義体制を維持、存続するための経営者（資本家）の良識が必要になる。市場メカニズムでは、構造的に弱い立場に置かれた労働者をまっとうな人間として取り扱わなくなり、**労働者階級の再生産ができなくなり、日本の資本主義体制を弱体化させることを経営者が認識することである。**そのためには、経済的合理性とは別の観点から、国家と社会が経済に介入することが求められる。マルクスの『資本論』や宇野弘蔵の著作がもっと読まれるようになれば、

資本主義の限界についての認識が日本社会で共有されるようになる。限界を知る者は強いのだ。

（現状をこわしたくないために。決定的な事態になれば、家庭をまもる側に自分が廻ることを知っていたからだった。）

女性職員がいなくなった途端に、男達の生活ががさつになる。モスクワでも7月の2週間は30度を超える暑さになる。そうなるとシャツとトランクスになって仕事をする中年男がでてくる。トランクスの隙間から毛むくじらの糞丸がはみ出しているので何ともいえず気味が悪い。それから政務班横のトイレに糞がこびりつき、床には陰毛が山をなしている。おぞましいのでこのトイレは使いたくないのだが、朝9時から午後10時くらいまで職場に拘束されるので、使わざるをえない。官僚の物理の法則で、汚い仕事は下に流れる。あるとき意地の悪い先輩から、「トイレが汚いじゃないか。君、何とかしろ」と言われた後、便所掃除も見習い外交官である筆者の重要な仕事になった。

その中で、唯一、知的な作業がロシア語の新聞や雑誌を翻訳し、公電（外務省で公務に使う電報のこと）で外務本省に報告することだった。ロシア語は、イギリスの陸軍語学学校とモスクワ国立大学で2年間みっちり勉強したはずなのに、いざ新聞記事を翻訳してもなかなか意味の通る日本語にならない。当時、政務班の上司でゴルバチョフの通訳を担当するロシア語の達人がいた。もちろん専門職員（ノンキャリア）だ。この人から、「文法をきちんと押さえた上で、意味を訳すんだ」と厳しく指導された。

1991年12月のソ連崩壊後、新自由主義（市場原理主義）が、社会主義的な計画経済はもとより、国家が経済に介入するケインズ政策に対しても勝利したように見られた。日本でも、2001年に成立した小泉純一郎政権が「聖域なき構造改革」というスローガンを掲げ、新自由主義的改革路線を推進した。その結果、二つの問題が生じた。

第一は、格差が拡大して、深刻な貧困問題が生じたことだ。国税庁の民間給与実態統計調査でも、2006年度に年収200万円以下の給与所得者が1000万人を超えた。これはもはや格差という生温い言葉で表現するような事態でなく、貧困である。この貧困は個人の責任に帰される範囲を超えた社会構造上の問題だ。

・・・

新自由主義的改革の結果生じた第二の問題は、日本人の同胞意識が稀薄になったことだ。新自由主義は、個人、企業などの経済主体の競争で社会を理解する。アトム（原子）的世界観をもっているのである。この世界では、カネさえあれば欲望を満たすことができる。「カネで買えないものはない」というのは、新自由主義においては真理なのである。そして、カネと権力が代替可能になる。

新自由主義モデルでは、「規制緩和」ではなく「無規制」が、「小さな政府」ではなく「無政府」が理想となる。個体がすべてなので、民族、国家など、「われわれの同胞」という感覚が薄れていく。北朝鮮による日本人拉致問題、北方領土問題に関して世論の関心が以前よりも低くなっていることも新自由主義的世界観が日本全体を覆い始めたことと関係している。

ギリシア語で、愛は三つの言葉がある。美やセックスをとまなう愛の“エロース”、神の愛の“アガペー”は有名であるが、もう一つの愛がある。友情をあらわす“フィロース”だ。

内地の血と沖縄の血が半分ずつ流れる筆者には強い偏見がある。それは、以下の「大きな物語」を維持したいという欲望だ。

[沖縄と内地は、古来においては同じ日本であった。その後、中国に近いという地政学的制約のため、琉球王国は中国の冊封（さくほう）体制に組み込まれた。冊封とは、中国皇帝が周辺諸国の王と君臣関係を結ぶことである。平たく言えば、琉球王国が中国の属国になるということだ。同時に、江戸時代に琉球王国は薩摩藩を通じて日本の支配下にも入った。要は琉球王国は、日本と中国の双方に帰属していたのである。それが明治維新後、日本が近代国家に再編されるのを機に、1879年の琉球処分が行われ、琉球王国は沖縄県に再編されて、日本は再び内地と沖縄の統一を回復したのである。]

この物語は、日本政府が形成した「大きな物語」である。

中国は琉球王国をたいせつにした。周辺国は、できるだけ多くの数の渡航を求めた。しかし、中国は渡航頻度を厳しく制限した。安南（ベトナム）やジャワ（インドネシア）は3年に一度（三年一貢）、日本はなんと10年に一度（十年一貢）だった。これに対して、〈琉球は一年一貢（年によっては一年二貢）といったように渡航頻度の面で優遇されていた。〉（前掲書 81 頁）のである。頭のいい中国人がいるならば、この史実の断片をつなぎあわせて、日本と中国を比較した場合、中国の方が沖縄に対して優しかったという物語を作るであろう。

「2020年までのロシア発展戦略に関する演説」においても、**男性の平均寿命を60歳に引き上げることが国家目標**とされている。

そのためには、ウオトカの生産量を減らさなくてはならない。ウオトカが原因のアルコール依存症、肝硬変、脳梗塞、心筋梗塞のみならず、酩酊状態で出勤して機械に巻き込まれたり、路上に飛び出して交通事故に遭遇するなどの事故死も結構多いのである。しかし、ウオトカの生産量を減らすと、国民が余計なことを考えて、政府批判に向かう可能性がある。これがロシア指導者にとっての深刻なジレンマなのだ。

それから、北極圏で勤務する軍人には**スピリト**が無料で支給される。マイナス40度以下になる北極圏では、毛皮のバックスキンコートだけでは、歩哨で勤務していると身体が芯から震えてくる。そこで、**98パーセント**のアルコールを飲んで、身体を温めるのだ。裏返すと、北極圏に勤務しているソ連兵（国境警備兵を含む）は、酩酊状態で勤務している可能性が高いのである。

ところで、北方四島は、北極圏から見れば、かなり南に位置している。しかし、サハリン州

(北方四島はロシアの行政区画ではサハリン州に含まれる)は、「名誉北極圏」に含まれる。どう
いうことか? ソ連時代に、北極圏では給与が2・1倍で、物資も優先的に配給された。サハリ
ン州への移住を促進するためにそのような措置がとられたのである。従って、北方四島を警備す
る国境警備隊にもスピリトが配給されている。ときどき北方四島で、意味不明の発砲事件(日本
漁船に対する発砲だけでなく、陸上での発砲もある)があるが、筆者はそのほとんどが酩酊状態
でなされたものではないかと疑っている。

阿頼耶識あらかしき
末那識まなしき

宗教にお

いては、「理解できないが故に信じる」というのが標準的なゲームのルールなので、『共同幻想
論』を受け入れるためには信仰の力が必要になる。

自分自身に対する愛とはいったい何なのだろうか、ありのままの自分の姿は何なのだろうかと、
かなり真面目に考えた。結局、結論はでなかった。しかし、この問題意識をもったことが、私が
神学を学ぼうと本気で思ったことと深いところにつながっていると思う。